

第 1 7 3 期連結計算書類の連結注記表

第 1 7 3 期計算書類の個別注記表

日本電気株式会社

当社は、第 1 7 3 期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第 1 4 条の規定に基づき、2 0 1 1 年 6 月 3 日（金）から当社ホームページ（<http://www.nec.co.jp>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 283社

主要な連結子会社

NECコーポレーション・オブ・アメリカ社、NECヨーロッパ社、NECアジア・パシフィック社、NECブラジル社、日電（中国）有限公司、NECフィールディング㈱、NECインフロンティア㈱、NECネッツエスアイ㈱、日本アビオニクス㈱、NECパーソナルプロダクツ㈱、NECカシオモバイルコミュニケーションズ㈱、NECモバイリング㈱、NECトーキン㈱

当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加8社、減少35社で、主な増減は次のとおりです。

取得・設立等により、連結子会社とした会社の数 8社

主要な会社名

NECエナジーデバイス㈱、他

清算・売却等により、減少した会社の数 10社

主要な会社名

日本SGI㈱、NECトータルインテグレーションサービス㈱、他

所有比率低下により、減少した会社の数 1社

主要な会社名

NECエレクトロニクス㈱（注）

NECエレクトロニクス㈱の連結除外により、減少した会社の数 18社

主要な会社名

NECセミコンダクターズ九州・山口㈱、NECセミコンダクターズ関西㈱、NECセミコンダクターズ山形㈱、NECマイクロシステム㈱、NECエレクトロニクス（ヨーロッパ）社、NECエレクトロニクス香港社、NECエレクトロニクス・アメリカ社、NECセミコンダクターズ（マレーシア）社、NECセミコンダクターズ・シンガポール社、NECエレクトロニクス台湾社、NECエレクトロニクス・シンガポール社、首鋼日電電子有限公司、上海恩益禧電子国際貿易有限公司、日電電子（中国）有限公司、他

合併により、減少した会社の数 6社

（旧）	（新）
NECマイクロ波管㈱ 東洋無線システム㈱ 東通電子㈱ ㈱ネットコムセック	㈱ネットコムセック
㈱トーキンマシナリー NECトーキン㈱	NECトーキン㈱
NECインフォコミュニケーションズ社 NEC・ネヴァ・コミュニケーションズ・システムズ社	NEC・ネヴァ・コミュニケーションズ・システムズ社
ニテオ・パートナーズ社 NECコーポレーション・オブ・アメリカ社	NECコーポレーション・オブ・アメリカ社

（注）NECエレクトロニクス㈱は、2010年4月1日付で㈱ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス㈱に商号変更しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社の数

55社

主要な会社名

ルネサスエレクトロニクス(株)、キーウェアソリューションズ(株)、日本コンピュータ・システム(株)、(株)南東京ケーブルテレビ、アラクサラネットワークス(株)、NECキャピタルソリューション(株)、日本航空電子工業(株)、(株)ホンダエレシス、NEC SCHOTTコンポーネンツ(株)、(株)シンシア、(株)トッパンNECサーキットソリューションズ、アドコアテック(株)、オートモーティブエナジーサプライ(株)

当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がルネサスエレクトロニクス(株)の1社、減少がアンリツ(株)、(株)カコイエレクトロ、上海広電NEC液晶顯示器有限公司、他3社の計6社です。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社はありません。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等

会社名

日本電子計算機(株)

関連会社としなかった理由

同社の発行済株式総数の20%以上を所有していますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電子計算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社として関連会社から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の会社を除き、決算日は3月31日です。

NECブラジル社、他21社

上記の会社の決算日は主に12月31日であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの ... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
- ・時価のないもの ... 移動平均法による原価法
- ・投資事業有限責任組合等への出資 ... 入手可能な直近の決算書に基づき持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は以下の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しています。

- ・商品及び製品 注文生産品...主に個別法
標準量産品...主に先入先出法
- ・仕掛品 注文生産品...主に個別法
標準量産品...主に総平均法
- ・原材料及び貯蔵品.....主に先入先出法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7~60年 機械及び装置、工具、器具及び備品 2~22年

なお、リース資産については、リース期間にわたって主として定率法により償却しています。

無形固定資産

ソフトウェア.....市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法（主として見込有効期間3年以内）を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しています。

のれん.....のれんについては、20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却しています。

投資その他の資産

長期前払費用.....定額法または販売実績等に基づいた償却を行っています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金.....当社および当社の連結子会社は、製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。

役員賞与引当金.....一部の国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

工事契約等損失引当金.....採算性の悪化した受注制作のソフトウェアおよび工事契約等に係る将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に発生することとなる損失見込額を計上しています。

事業構造改善引当金.....事業構造改革に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しています。

偶発損失引当金.....訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。

退職給付引当金または

前払年金費用.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

電子計算機買戻損失引当金.....電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。

リサイクル費用引当金.....国内連結子会社において、PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用の支出に備えるため、出荷台数と回収率を基に当該発生見積額を計上しています。なお、連結会計年度ごとに、JEITA（電子情報技術産業協会）の報告書および当社の連結子会社の回収再資源化実績等を用いて、引当にかかる係数を毎期見直ししていることから、過年度分の修正が発生した場合には、特別利益に計上しています。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアおよび工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

金利リスクおよび為替変動リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップおよび為替予約

ヘッジ対象.....社債および借入金、外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社および当社の連結子会社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計方針の変更

- (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用
当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しています。
これによる営業損益、経常損益への影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に1,434百万円を計上しています。
- (2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2008年3月10日)を適用しています。
これによる損益への影響はありません。
- (3) 企業結合に関する会計基準等の適用
当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 2008年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しています。
また、これに伴い連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しています。
これらの変更に伴う損益への影響はありません。

2. 表示方法の変更

- (1) 少数株主損益調整前当期純損失
当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(2009年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しています。
- (2) 偶発損失引当金戻入額
前連結会計年度において区分掲記した「偶発損失引当金戻入額」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。
なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「偶発損失引当金戻入額」は、1,668百万円です。
- (3) 偶発損失引当金繰入額
前連結会計年度において区分掲記した「偶発損失引当金繰入額」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。
なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「偶発損失引当金繰入額」は、1,367百万円です。

- (4) 固定資産廃棄損
 前連結会計年度において区分掲記した「固定資産廃棄損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。
 なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産廃棄損」は、4,071百万円です。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保にかかる債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,172百万円
機械及び装置	32百万円
土地	4,796百万円
その他	10百万円
計	6,010百万円

(2) 担保にかかる債務

短期借入金	2,051百万円
長期借入金	350百万円
その他	83百万円
計	2,484百万円

2. たな卸資産および工事契約等損失引当金の相殺表示

損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金7,048百万円(うち、商品及び製品に係る工事契約等損失引当金2,448百万円、仕掛品に係る工事契約等損失引当金4,558百万円、原材料及び貯蔵品に係る工事契約等損失引当金42百万円)を相殺表示しています。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 838,310百万円

4. 保証債務

保証債務残高

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

ルネサスエレクトロニクス(株)	10,210百万円
オートモーティブエナジーサプライ(株)	7,047百万円
従業員	5,074百万円
その他	929百万円
計	23,260百万円

5. 受取手形割引高 1,341百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
 普通株式 2,604,732,635株

2. 配当に関する事項
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年5月12日 臨時取締役会	普通株式	10,398	4	2010年3月31日	2010年6月1日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

2005年6月22日決議
 新株予約権の数 126個
 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 126,000株
 新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額 601円
 新株予約権の行使期間 2007年7月1日～2011年6月30日

2006年6月22日決議
 新株予約権の数 174個
 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 174,000株
 新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額 600円
 新株予約権の行使期間 2008年8月1日～2012年7月31日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を預金もしくは安全性の高い金融資産で運用しています。資金調達については、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しており、また、短期的な運転資金を主に銀行借入や商業・ペーパー発行により調達しています。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

また、外貨建ての営業債権および営業債務は為替の変動リスクに晒されています。

有価証券および投資有価証券は、短期で運用している金融資産を除けば、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

長期借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で約7年後です。これらの有利子負債のうち、変動金利の有利子負債は、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引および為替オプション、借入金および社債に係る金利変動および時価変動の影響を回避することを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の . 4(5) 「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の処理」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社および各子会社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用および資金運用を目的とした預金の設定や有価証券の購入にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関と取引を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、外貨建て営業債権債務の相殺や先物為替予約および為替オプションを利用したヘッジ取引を行うことにより、リスクを軽減しています。

また、変動金利の借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

有価証券および投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有意義を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に対するリスク管理、承認、報告、検証に関する方針および規程に基づいて、デリバティブ取引を行っています。

資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、現金および現金同等物とコミットメントラインの未使用枠を合計した手許流動性を適度な水準に維持することなどにより、当該リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	184,662	184,662	-
(2)受取手形及び売掛金	726,355	725,974	381
(3)有価証券	20,757	20,757	-
(4)投資有価証券	79,220	79,220	-
(5)関係会社株式	89,286	74,958	14,328
資産計	1,100,280	1,085,571	14,709
(1)支払手形及び買掛金	464,529	464,529	-
(2)短期借入金	48,780	48,780	-
(3)コマーシャル・ペーパー	163,978	163,978	-
(4)1年内返済予定の長期借入金	13,245	13,245	-
(5)1年内償還予定の転換社債	97,669	97,669	-
(6)未払費用	160,559	160,559	-
(7)社債	200,000	200,914	914
(8)長期借入金	137,846	138,526	680
負債計	1,286,606	1,288,200	1,594
デリバティブ取引(*1)	228	228	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価について、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額とし、決済が長期間にわたるものは、信用リスク等を加味した利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3) 有価証券

これらは主として譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー等であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券および(5)関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 1年内償還予定の転換社債および(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 社債

社債の時価については、主に市場価格によっています。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

為替予約取引については先物為替相場によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 非上場株式	53,565
関係会社株式 非上場株式	44,707
投資事業有限責任組合契約に基づく権利、および 外国の法令に基づく契約であって、投資事業有限 責任組合契約に類するものに基づく権利	4,577
その他	330
合計	103,179

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」および「(5) 関係会社株式」には含めていません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	291円35銭
1株当たり当期純損失	4円82銭

その他の注記

1. リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

1年内 18,310百万円

1年超 43,291百万円

合計 61,601百万円

2. 有価証券関係

(1) その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	1. 株式	49,253百万円	29,160百万円	20,093百万円
	2. 債券			
	国債・地方債	-百万円	-百万円	-百万円
	社債	-百万円	-百万円	-百万円
	3. その他	55百万円	19百万円	36百万円
	小計	49,308百万円	29,179百万円	20,129百万円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	1. 株式	27,047百万円	35,462百万円	8,415百万円
	2. 債券			
	国債・地方債	-百万円	-百万円	-百万円
	社債	812百万円	1,000百万円	188百万円
	3. その他	22,810百万円	23,832百万円	1,022百万円
	小計	50,669百万円	60,294百万円	9,625百万円
合計		99,977百万円	89,473百万円	10,504百万円

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額53,565百万円)、投資事業有限責任組合契約、もしくはそれに類するものに基づく権利(連結貸借対照表計上額4,577百万円)、その他(連結貸借対照表計上額330百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)その他有価証券」には含めていません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1. 株式	3,753百万円	2,492百万円	8百万円
2. 債券			
国債・地方債	-百万円	-百万円	-百万円
社債	-百万円	-百万円	-百万円
3. その他	75百万円	-百万円	-百万円
合計	3,828百万円	2,492百万円	8百万円

(3) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について4,319百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っています。

(4) 保有目的を変更した有価証券
従来、「関連会社株式」として保有していたアンリツ(株)他の株式を、「その他有価証券」に変更しています。

この結果、投資有価証券が5,301百万円、その他有価証券評価差額金が1,470百万円増加しています。

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

海外連結子会社の大部分は、実質的に各社の全ての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用しています。それらは主に確定給付型および確定拠出型の制度です。

当社および一部の国内連結子会社が加入していた日本電気厚生年金基金は、代行部分について、2002年9月に将来分支給義務免除の認可を、2003年12月に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。

2003年度以降、当社および一部の国内連結子会社は、退職給付制度にポイント制を導入しました。この制度のもとでは、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。

また、当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度または適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行し、キャッシュバランスプランを導入しました。この制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、職階に応じて付与されるポイントおよび市場金利を基とした再評価率等により計算された利息ポイントに基づいて計算された金額が積み立てられます。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	939,852百万円
ロ. 年金資産	671,609百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	268,243百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	46,826百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	228,333百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	75,481百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	68,565百万円
チ. 前払年金費用	113,457百万円
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	182,022百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しています。

2 前払年金費用は連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に含まれていません。

(3) 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	31,158百万円
ロ. 利息費用	23,318百万円
ハ. 期待運用収益	12,187百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	12,057百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	21,351百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	9,187百万円
ト. その他(注2)	6,068百万円
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	72,578百万円

(注) 1 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。

2 「ト.その他」は確定拠出年金への掛金拠出です。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準
ロ. 割引率	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によるものです。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

4. 減損損失関係

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、建設仮勘定	中国
事業用資産	工具、器具及び備品、 建設仮勘定、その他	神奈川県川崎市等
遊休資産	土地、建設仮勘定、ソフトウェア等	東京都港区、 栃木県宇都宮市等
遊休資産	機械及び装置、工具、器具及び備品、 建設仮勘定	富山県下新川郡、 宮城県白石市等

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用固定資産における収益性の低下ならびに遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	863百万円
機械及び装置	1,827百万円
工具、器具及び備品	208百万円
土地	342百万円
建設仮勘定	1,192百万円
ソフトウェア	1,130百万円
無形固定資産 - その他	4百万円
その他	307百万円
合 計	5,873百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として、当社のビジネスユニット単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。

5. 企業結合等関係

子会社の企業結合

当社の連結子会社であったNECエレクトロニクス㈱は、2010年4月1日付で㈱ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス㈱に商号変更しました。本合併に伴い、ルネサスエレクトロニクス㈱は、当社の持分法適用関連会社となりました。

なお、本合併の概要は、次のとおりです。

(1) 子会社を含む各結合当事企業の名称および当該事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日および企業結合の法的形式

子会社を含む各結合当事企業の名称および当該事業の内容

結合企業 NECエレクトロニクス㈱

当該事業の内容：システムLSIを中心とした各種半導体に関する研究、開発、製造、販売およびサービス

被結合企業 ㈱ルネサステクノロジ

当該事業の内容：マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品、SRAM等のメモリ製品の開発、設計、製造、販売、サービスの提供

企業結合を行った主な理由

経営基盤と技術力の強化および顧客満足の更なる向上を通じた企業価値の増大

企業結合日

2010年4月1日

企業結合の法的形式

NECエレクトロニクス㈱を存続会社とする吸収合併方式

(合併会社の商号：ルネサスエレクトロニクス㈱)

(2) 会計処理の概要

NECエレクトロニクス㈱を取得企業とするパーチェス法を適用し、当社の連結決算において「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)第48項に規定する結合企業の株主に係る会計処理を適用しています。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
繰越欠損金	237,252百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	122,290百万円
未払費用および製品保証引当金	49,265百万円
減価償却超過額	38,951百万円
たな卸資産評価	32,674百万円
連結会社間取引による内部未実現利益	11,743百万円
関係会社投資	11,519百万円
投資有価証券評価損	8,136百万円
偶発損失引当金	4,770百万円
工事契約等損失引当金	3,932百万円
事業構造改善引当金	3,230百万円
電子計算機買戻損失引当金	2,789百万円
研究開発費	2,532百万円
その他	60,604百万円
繰延税金資産小計	589,687百万円
評価引当金	282,045百万円
繰延税金資産合計	307,642百万円
(繰延税金負債)	
退職給付信託設定益	22,037百万円
未分配利益の税効果	3,970百万円
その他有価証券評価差額金	944百万円
租税特別措置法上の準備金	59百万円
その他	9,649百万円
繰延税金負債合計	36,659百万円
繰延税金資産の純額	270,983百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれています。

流動資産	繰延税金資産	97,431百万円
固定資産	繰延税金資産	174,707百万円
流動負債	その他	30百万円
固定負債	繰延税金負債	1,125百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5	%
(調整)		
持分法による投資損益	98.6	%
評価引当金の増減額	58.3	%
のれんの償却額	33.5	%
海外税率差	5.2	%
損金不算入の費用	5.0	%
未分配利益の税効果	17.4	%
退職給付信託	105.9	%
持分変動損益	118.7	%
その他	25.8	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1	%

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。
2. 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準および評価方法
 - 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - ・時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
 - ・時価のないもの.....移動平均法による原価法
 - ・投資事業有限責任組合等への出資...入手可能な直近の決算書に基づき持分相当額を純額で取り込む方法によっています。
 - デリバティブの評価基準および評価方法
 - 時価法
 - たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 評価基準は下記の評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。
 - ・商品及び製品 注文生産品.....個別法
標準量産品.....先入先出法
 - ・仕掛品 注文生産品.....個別法
標準量産品.....総平均法
 - ・原材料及び貯蔵品.....先入先出法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法
 - なお、主にアウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産については定額法を採用しています。
 - 主な耐用年数は次のとおりです。
 - 建物 8～50年
 - 構築物 7～60年
 - 機械及び装置 4～22年
 - 工具、器具及び備品 2～15年
 - 無形固定資産.....定額法
 - なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法（見込有効期間3年以内）を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しています。
 - 長期前払費用
 - 定額法または販売実績等に基づいた償却を行っています。

- (3) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 製品保証引当金.....製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。
- 工事契約等損失引当金.....採算性の悪化した受注制作のソフトウェアおよび工事契約等に係る将来の損失に備えるため、翌事業年度以降に発生することとなる損失見込額を計上しています。
- 債務保証損失引当金.....関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。
- 事業構造改善引当金.....事業構造改革に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しています。
- 偶発損失引当金.....訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。
- 退職給付引当金または前払年金費用.....当社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金基金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を採用しています。従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により翌事業年度から費用処理しています。
- 電子計算機買戻損失引当金.....電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。
- (4) 収益および費用の計上基準
- 完成工事高および完成工事原価
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアおよび工事契約については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。
- ファイナンス・リース取引に係る収益
ファイナンス・リース取引に係る収益の認識基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法により処理しています。
- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。
- (6) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。

- (7) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
金利リスクおよび為替変動リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しています。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップおよび為替予約
ヘッジ対象.....社債および借入金、外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
ヘッジ方針
当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。
- (8) 消費税等の処理方法
税抜方式を採用しています。
- (9) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。

3. 会計方針の変更

- (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 2008 年 3 月 31 日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 2008 年 3 月 31 日）を適用しています。
この変更に伴う営業損益、経常損益への影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に 213 百万円を計上しています。
- (2) 企業結合に関する会計基準等の適用
当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 2008 年 12 月 26 日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第 23 号 2008 年 12 月 26 日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 2008 年 12 月 26 日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 2008 年 12 月 26 日）を適用しています。

4. 表示方法の変更

- (1) 前事業年度において区分掲記した営業外収益の「偶発損失引当金戻入額」は、当事業年度において、営業外収益合計の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」には、「偶発損失引当金戻入額」が1,007百万円含まれています。
- (2) 前事業年度において区分掲記した営業外費用の「偶発損失引当金繰入額」は、当事業年度において、営業外費用合計の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」には、「偶発損失引当金繰入額」が1,342百万円含まれています。

貸借対照表に関する注記

1. たな卸資産および工事契約等損失引当金の相殺表示
損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金6,220百万円（うち、商品及び製品に係る工事契約等損失引当金2,391百万円、仕掛品に係る工事契約等損失引当金3,829百万円）を相殺表示しています。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 375,700百万円
3. 保証債務
銀行借入金等に対する保証債務残高

関係会社	28,841百万円
従業員	4,761百万円
計	33,602百万円
4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	218,711百万円
長期金銭債権	51,111百万円
短期金銭債務	514,109百万円
長期金銭債務	4,469百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	254,759 百万円
仕入高	1,119,285 百万円
営業取引以外の取引による取引高	34,250 百万円
2. 減価償却実施額

有形固定資産	25,668 百万円
無形固定資産	33,411 百万円
3. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用 途	種 類	場 所
事業用資産	工具、器具及び備品、建設仮勘定、長期前払費用等	神奈川県川崎市等
遊休資産	建物、土地、建設仮勘定、ソフトウェア等	東京都港区、栃木県宇都宮市等

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用固定資産における収益性の低下および遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。

(3) 減損損失の金額

建物	45 百万円
機械及び装置	5 百万円
車両運搬具	1 百万円
工具、器具及び備品	111 百万円
土地	527 百万円
建設仮勘定	172 百万円
ソフトウェア	993 百万円
施設利用権	2 百万円
長期前払費用	307 百万円
合計	2,162 百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として、ビジネスユニット単位にグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。

正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数
普通株式

5,461,748株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産	
たな卸資産評価	16,176百万円
未払賞与否認額	10,603百万円
債務保証損失引当金	7,325百万円
製品保証引当金	3,351百万円
工事契約等損失引当金	3,088百万円
未払費用	3,006百万円
その他	4,288百万円
繰延税金資産 小計	47,837百万円
評価引当金	15,983百万円
繰延税金資産 合計	31,854百万円
繰延税金負債	
投資価額修正	4,154百万円
繰延税金負債 合計	4,154百万円
繰延税金資産の純額	27,700百万円

(固定資産)

繰延税金資産	
繰越欠損金	138,255百万円
関係会社株式評価損	133,111百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	54,252百万円
減価償却超過額	15,888百万円
債務保証損失引当金	8,771百万円
投資有価証券評価損	6,393百万円
電子計算機買戻損失引当金	2,789百万円
その他	24,309百万円
繰延税金資産 小計	383,768百万円
評価引当金	259,172百万円
繰延税金資産 合計	124,596百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	39,451百万円
退職給付信託解約に伴う有価証券取得	12,478百万円
その他有価証券評価差額金	1,041百万円
その他	68百万円
繰延税金負債 合計	53,037百万円
繰延税金資産の純額	71,559百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.9%
受取配当金益金不算入額	900.1%
評価引当金の増減額	849.4%
投資価額修正	81.8%
退職給付信託	946.2%
その他一時差異に該当しない申告調整項目等	182.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	750.7%

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置	16百万円	10百万円	6百万円
車 両 運 搬 具	26百万円	19百万円	7百万円
工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,154百万円	2,575百万円	578百万円
合計	3,196百万円	2,604百万円	592百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	461百万円
1年超	131百万円
合計	592百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料等

支払リース料(減価償却費相当額) 889百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(5) 減損損失

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。

2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料

1年内

12,928百万円

1年超

30,707百万円

合計

43,635百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

種類	会社の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NECフィールドینگ㈱	所有 直接37.2% 間接29.9%	当社が販売する一部製品の保守および販売 役員の兼任	保守サービスの委託	百万円 102,525	買掛金	百万円 22,022
子会社	NECソフト㈱	所有 直接100%	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 役員の兼任	ソフトウェアの開発委託 資金の預り	百万円 87,979 -	買掛金 預り金	百万円 30,349 百万円 22,000
子会社	NECシステムテクノロジー㈱	所有 直接100%	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 役員の兼任	ソフトウェアの開発委託	百万円 66,812	買掛金	百万円 21,655
子会社	NECネットエスアイ㈱	所有 直接38.5% 間接12.9%	当社が販売する一部製品に関する工事および当社が製造する一部製品の販売 役員の兼任	情報通信システムの設計・構築委託	百万円 65,962	買掛金	百万円 31,796
子会社	NEC東芝スペースシステム㈱	所有 直接60.0%	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 当社から工場用建物を一部賃借 役員の兼任	人工衛星、宇宙開発用システム等の開発および製造委託	百万円 39,145	買掛金	百万円 22,120
子会社	NECパーソナルプロダクツ㈱	所有 直接100%	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 役員の兼任	資金の預り		預り金	百万円 29,045
子会社	NECビッグローブ㈱	所有 直接78.0%	当社が提供および利用する一部サービスの提供 役員の兼任	資金の預り		預り金	百万円 22,203
子会社	NECライティング㈱	所有 直接100%	当社関係会社が使用する一部部品の供給 当社から工場用土地および建物を賃借 役員の兼任	資金の貸付		関係会社 長期貸付金	百万円 24,568
子会社	NECカシオモバイルコミュニケーションズ㈱	所有 直接70.7%	当社関係会社が販売する一部製品および使用する一部部品の開発および供給 役員の兼任	事業の譲渡 譲渡資産合計 譲渡負債合計	百万円 44,931 38,703		
関連会社	ルネサスエレクトロニクス㈱	所有 直接16.7% 間接18.7%	当社および当社関係会社が使用する一部部品の供給ならびに当社関係会社が販売する一部製品の供給 当社から建物を賃借 役員の兼任	増資の引受 移転補償費用の支払	百万円 56,300 3,000	未払金 未払費用	百万円 179 2,821

1. NECフィールドینگ㈱、NECネットエスアイ㈱およびルネサスエレクトロニクス㈱に対する議決権の間接所有は、議決権行使の指図権を留保して退職給付信託に提出した株式に関するものです。

2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しています。

3. 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

4. 子会社との資金取引はキャッシュマネジメントシステムによるものです。

5. NECカシオモバイルコミュニケーションズ㈱に対する事業の譲渡は、当社の携帯電話端末事業を吸収分割の方法により譲渡したものです。

なお、当該事業譲渡の概要については、「その他の注記」2「企業結合等関係」を参照してください。

6. ルネサスエレクトロニクス㈱の増資の引受は、同社が行った第三者割当増資を1株につき917円で引受けたものです。

7. ルネサスエレクトロニクス㈱への移転補償費用の支払は、一部事業場内の生産フロア再編に伴い発生したものです。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	226円60銭
1 株当たり当期純利益	4円40銭

その他の注記

1. 有価証券関係

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	4,916百万円	60,642百万円	55,726百万円
関連会社株式	59,829百万円	74,958百万円	15,129百万円
合計	64,745百万円	135,600百万円	70,856百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額
子会社株式	361,542百万円
関連会社株式	13,512百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

2. 企業結合等関係

事業分離

当社は2010年5月1日付で携帯電話端末事業をNECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)に吸収分割により承継させました。また、2010年6月1日付でNECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)は、(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズを吸収合併しました。なお、本事業分離の概要は、次のとおりです。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称：

NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)

分離した事業の内容：

携帯電話端末の商品企画、開発、製造販売および保守

事業分離を行なった主な理由：

事業統合に伴うシナジーを創出することにより魅力ある商品を開発し、携帯電話端末事業の競争力を強化するため。

事業分離日：

2010年5月1日

法的形式：

当社を分割会社とし、NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)を承継会社とする吸収分割方式

(2) 実施した会計処理の概要

実施した会計処理の概要：

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)第19項に規定する個別財務諸表上の会計処理を適用しています。

受取対価が分離先企業の株式のみであり、かつ、分離先企業が当社の子会社のため、当該取引に関連する移転損益は認識していません。

受取対価の種類、移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

イ)受取対価の種類：株式

ロ)移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳：

資産の額

流動資産 32,265 百万円

固定資産 12,666 百万円

資産合計 44,931 百万円

負債の額

流動負債 38,703 百万円

負債合計 38,703 百万円